

令和2年12月3日 開会

令和2年 第4回 東松島市議会定例会

## 議員一般質問通告書

東松島市議会

## 《 議員一般質問 目次 》

令和2年 第4回 定例会

順 位	氏 名	件 名	頁
第1位	齋藤 徹	1 教育環境のさらなる整備を	3
		2 新型コロナ感染症対策アプリの活用を促せ	4
第2位	熊谷 昌崇	1 消火栓等標識の改善について	5
第3位	土井 光正	1 復興庁10年延長による本市の取り組みは	6
		2 コロナ禍における各課題に対処せよ	7
		3 学校の校庭からの飛砂対策を万全にせよ	8
第4位	石森 晃寿	1 災害公営住宅の払い下げについて	9
		2 老朽化している市営住宅の入居者対策について	10
第5位	上田 勉	1 東松島消防署開庁に伴う緊急道路整備を急げ	11
		2 東矢本中央公園に遊具を設置せよ	12
		3 新型コロナウイルス感染症発症時の対応策の徹底を図れ	13
第6位	阿部 としゑ	1 ひがしまつしま割増商品券を問う	14
		2 不登校と「抑うつ症状」の現状は	15
第7位	手代木 せつ子	1 少子化対策を問う	16
第8位	長谷川 博	1 石巻市須江地区に計画されるバイオマス火力発電所について	17
		2 女川原発再稼働を巡って	18

順位	氏名	件名		頁
第9位	櫻井 政文	1	食品ロス対策について問う	19
		2	コロナ禍での地方創生に若者の力を活用せよ	20
第10位	熱海 重徳	1	防災調整池の利活用について	21
第11位	小野 恵章	1	市民の安全・安心の課題解決を図れ	22
		2	東松島市こども条例を制定すべき	23
第12位	阿部 勝徳	1	東松島市地域エネルギー・ビジョンについて	24
		2	新型コロナウイルス感染症対策について	25
第13位	小野 幸男	1	被災跡地の今後の取り組みについて	26
		2	観光事業等に関する今後について	27
第14位	佐藤 富夫	1	復興完結後のマンパワー確保と現場改善について	28
		2	ふるさと納税額UPにひと工夫を	29

【質問者数 14人・質問件数 27件】

氏名	件名	要旨
第1位 齋藤 徹	1. 教育環境のさらなる整備を	<p>教育ICTの整備が進む中で、児童生徒の学力向上へ向けた各自治体の成功例や取り組みが先進事例として報告がされている。</p> <p>情報教育を充実させるためには、組織内での理解と効率的な運用が不可欠であることから以下について問う。</p> <p>(1) 従来の運用では対応しきれない部分も多い情報教育を推進するために、責任の明確化、効率的運用、情報教育に特化した情報化の総括責任者として「教育CIO(Chief Information Officer)」、「教育CIO補佐官」を配置する考えはあるか。</p> <p>(2) 現在、宮城県内で女川町、利府町が加盟している全国ICT教育首長協議会に本市も加盟し、教育ICTへの理解と他自治体との情報交換の機会を設けるべきと思うが見解を伺う。</p>

【答弁を求める者 市長、教育長】

氏名	件名	要旨
第1位 齋藤徹	2. 新型コロナウイルス感染症対策アプリの活用を促せ	<p>国内で第3波とみられる新型コロナウイルス感染症の流行の兆しが見られ、本市においても新型コロナウイルスの感染事例が発生した。</p> <p>正しく恐れ、正しく対処するためには、再度、市報で周知するとともに、アプリの効果的な活用を促すべきと考えることから以下に問う。</p> <p>(1) 厚生労働省公式アプリCOCOA、宮城県のお知らせアプリMICHA等を活用することで、市民一人一人の感染防止の意識を高めることができると推察するが、本市としてこれらのさらなる活用の考えは。</p> <p>(2) 名取市が感染情報の無料配信ウェブアプリの運用を開始した。前段のアプリと併用することで相乗効果が大いに期待されるが、本市において採用する考えは。</p>

【答弁を求める者 市長】

氏名	件名	要旨
<p><u>第2位</u></p> <p>熊谷 昌崇</p>	<p>1. 消火栓等標識の改善について</p>	<p>火災が発生した際、消防団は迅速に火災現場に急行し、消防署等と連携し、消火活動を行わなければならない。</p> <p>消火活動は、消火栓や防火水槽の確認をして水の確保を行い、ホースを使用してポンプ車へ送水、消火を行うのが基本である。</p> <p>しかしながら、昨今、その消火活動を行う消防団員の減少による分団の統廃合等により、管轄エリアが広くなっている分団もある。</p> <p>そこで、以下の2点について伺う。</p> <p>(1) 消火栓または防火水槽の位置を表示する標識が劣化し、認識がしづらくなっているものが多数見られるが、補修を行う計画があるか。</p> <p>(2) 認識がしづらくなった標識があるほか、管轄エリアが広くなったことにより、全ての消火栓および防火水槽の位置を事前に把握することは消防団員の負担になっている。</p> <p>よって、位置図等の配布を行うことにより、消防団員の負担軽減を行うべきと思うが、どのように考えるか。</p>

【答弁を求める者 市長】

氏名	件名	要旨
<u>第3位</u> 土井光正	1. 復興庁10年延長による本市の取り組みは	<p>復興・創生期間は今年度をもって終了するが、復興庁は来年度以降10年存続することになった。</p> <p>本市における震災復興のハード事業は、今年度でほぼ完了する予定であると聞きよんでいるが、ソフト面における「こころの復興」に関しては、中長期的な課題も多く、今後も継続する必要があると考える。</p> <p>そこで、今後の取り組みについて伺う。</p> <p>(1)これまでのソフト事業を検証し、今後重点的に取り組む事業をどのように考えるか。</p> <p>(2)震災の風化に対し、どのように対処していくのか。</p> <p>(3)本市では、津波により1,000人を超える尊い命が犠牲となっている。この教訓を生かし、さらなる津波に特化した防災訓練を実施すべきと思うが、市長の考えは。</p>

【答弁を求める者 市長】

氏名	件名	要旨
第3位 土井光正	2. コロナ禍における各課題に対処せよ	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、全世界が未曾有の危機に陥っている。</p> <p>このような中、残念ながら、本市においても先日感染者が確認された。コロナ禍の収束はいまだに見通せる状況ではない中、次の点について伺う。</p> <p>(1) 季節性インフルエンザの流行も懸念される中、発熱や倦怠感等、新型コロナウイルス感染症に感染した疑いのある患者の市内医療機関における体制はどうになっているのか。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金での36事業の進捗状況と検証による今後の展開は。</p> <p>(3) 避難所や地域コミュニティの活動拠点である地区センター等にエアコンを設置し、今後も続くことが想定されるコロナ禍に対応した環境整備をすべきと思うが、どのように考えるか。</p>

【答弁を求める者 市長】

氏名	件名	要旨
<u>第3位</u> 土井光正	3. 学校の校庭からの飛砂対策を万全にせよ	<p>校庭からの飛砂は、各学校が開校以来持ち続けている課題であると思われる。現在は防砂ネット等の設置による対策が講じられているが、冬期の季節風等の強風の際は飛散を防止しきれず、近隣住民への影響も出ている。</p> <p>このことから、学校周辺の実態調査を行い、飛砂対策の見直しも含め対処すべきと思うが、どのように考えるか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 教育長】</p>

氏名	件名	要旨
第4位 石森晃寿	1. 災害公営住宅の払い下げについて	<p>本市においては、東日本大震災の被災者向けに整備した災害公営住宅は、1101戸建設され、うち、戸建て住宅は627戸ある。</p> <p>払い下げが可能となる戸建て627戸の入居者に対して、既に意向調査を実施し、払い下げ希望者を把握していると思う。</p> <p>そこで以下の点について伺う。</p> <p>(1) 意向調査の結果、払い下げを希望している戸数について。</p> <p>(2) 払い下げは、建物の構造等によって、譲渡可能時期に違いはあるが、いつ頃から払い下げ可能になるか。</p> <p>また、払い下げする場合は、戸建て入居者のみを対象とするのか。</p>

【答弁を求める者 市長】

氏名	件名	要旨
<u>第4位</u> 石森晃寿	2. 老朽化している市営住宅の入居者対策について	<p>老朽化している牛綱別当住宅（築年数47年～57年）59戸、小松住宅（築年数52年～56年）92戸、小野新道住宅（築年数52年～54年）20戸の計171戸は、老朽化が著しく、耐用年数も経過し、空き部屋が目立つ。この住宅の入居者は、高齢者世帯や単身入居世帯が多く、長期間入居している状況である。</p> <p>そこで、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 老朽化している171戸の入居戸数と入居率について。</p> <p>(2) 将来、用途廃止も考えていかなければならない状況にあるが、用途廃止をするには、現入居者の移転先を考慮する必要があると思う。どのように考えているか。</p>

【答弁を求める者 市長】

氏名	件名	要旨
<u>第5位</u> 上田 勉	1. 東松島消防署開庁に伴う緊急道路整備を急げ	<p>念願の消防署が完成したが、現在通行禁止となっている東矢本中央公園の隣接道路について、緊急出動の時間短縮のため、通行を可能とし、あわせて安全対策を講ずる必要がある。</p> <p>市長の方針を伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<u>第5位</u> 上田 勉	2. 東矢本中央公園に遊具を設置せよ	<p>現在の東矢本中央公園は全区域芝生で覆われ、最近では、多くの子どもたちが楽しんでいるが、ただのかけっこだけでは寂しい。</p> <p>災害時の大切な場所ではあるが、平時では、市民の憩いの場として活用すべきと考える。</p> <p>県立都市公園矢本海浜緑地や、奥松島運動公園には素晴らしい遊具が設置されている。なぜか中心市街とも言える東矢本中央公園は、ただの原っぱである。</p> <p>山形県東根市に所在する「さくらんぼタントクルセンター」や「あそびあランド」に匹敵するような遊具の設置を提案する。</p> <p>市長の考えを伺う。</p>

【答弁を求める者 市長】

氏名	件名	要旨
<u>第5位</u> 上田 勉	3. 新型コロナウイルス感染症発症時の対応策の徹底を図れ	<p>本市でも新型コロナウイルス感染症の感染者が確認された。</p> <p>いわゆる第3波と言われるクラスター発生に伴い、どこでも誰でも感染のリスクを負うことになった。</p> <p>コロナ禍での風評被害やいじめ、誹謗中傷が増えている中、感染リスクは市民すべてに広がる可能性がある。</p> <p>このように、感染が常態化する中で、医療崩壊を招かないようなルール作り（条例の設置等含む）や感染時の手順化が重要である。</p> <p>そこで、市長および教育長の考え方を伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏名	件名	要旨
第6位 阿部 としゑ	1. ひがしまつ しま割増商品券 を問う	<p>新型コロナウイルス感染症は、生活への不安を市民に与え続けており、市内事業者に対しても売上減少等による影響が続いている。</p> <p>このような中、ひがしまつしま割増商品券が発行され、市民と事業者の双方に対し、大きな支援になったものと考えられる。</p> <p>来年の1月末までの使用期限であるが、以下の点について問う。</p> <p>(1) 現時点での使用率はどれくらいか。</p> <p>(2) 割増商品券販売後の各事業者の声を聞いているか。 また、その声をどのように捉えているか。</p> <p>(3) 来年の1月末までの使用期限が経過した後、さらに割増商品券を発行すべきと思うが、市長の考えは。</p>

【答弁を求める者 市長】

氏名	件名	要旨
<u>第6位</u> 阿部 としゑ	2. 不登校と 「抑うつ症状」 の現状は	<p>弘前大学大学院医学研究科附属子どものこころの発達研究センターなどにおける調査によると、小学4年生から中学3年生までの全国児童生徒のうち、抑うつ症状が見られる児童生徒は13.6パーセントであるとの結果であった。</p> <p>この調査結果は、昨年のものであり、今年はコロナ禍のため増加しているものと考えられる。</p> <p>そこで、以下の点について問う。</p> <p>(1) 本市の不登校の現状と新型コロナウイルス感染症の影響は。</p> <p>(2) 抑うつ症状を訴える児童生徒数および教職員数について。また、教育委員会ではその数についてどのように捉えているのか。</p>

【答弁を求める者 教育長】

氏名	件名	要旨
第7位 手代木せつ子	1. 少子化対策を問う	<p>昨年の日本の出生数は86万5,000人であり、政府は「86万ショック」と表現した。</p> <p>今年は85万人を割り込む見込みであり、さらに来年は新型コロナウイルス感染症の影響が大きく反映され、70万人台に落ち込む懸念も指摘されている。</p> <p>出生数の減少は本市においても例外ではなく、人口減少を食い止める施策の一つとして不妊治療に関し、以下の点を伺う。</p> <p>(1) 以前、特定不妊治療費助成金の増額について一般質問をした際、「平成28年度～30年度における事業実施を経て、対象となった方々に対する意向調査を行い、平成31年度以降検討していく」との答弁であったが、意向調査は実施されたのか。また、調査内容は。</p> <p>(2) 不妊治療と仕事の両立のための支援についての市の取り組み状況は。</p> <p>(3) 妊娠や出産のほか、不妊症に関するさまざまな情報を網羅したリーフレット等の作成により、一元化した情報発信を幅広く行う考えはないか。</p>

【答弁を求める者 市長】

氏名	件名	要旨
<p><u>第8位</u> 長 谷 川 博</p>	<p>1. 石巻市須江地区に計画されるバイオマス火力発電所について</p>	<p>本市赤井地区に近接する須江・瓦山地内の山林に出力10万キロワットのバイオマス発電所を建設する計画がある。2018年3月、同計画については、本市においても説明会が開催されている。発電所は2022年2月に着工予定だが、予定地域の住民が「住環境と健康が危ぶまれる」などと計画撤回を訴えていると報道された。</p> <p>そこで、次の4点について伺う。</p> <p>(1) 発電所建設の計画概要はどのように把握しているか</p> <p>(2) 平成31年2月に本市も県に意見を求められていると思うが、どのような検討を行い、どのような意見を提出したのか。</p> <p>また、設置される自治体である石巻市の県への意見の把握を行っているか。</p> <p>さらにその意見について、どのように捉えているか。</p> <p>(3) 建設場所の同地区には、水道企業団の須江山浄水場があり、懸念される大気環境への影響はあるのか。</p> <p>(4) 事業の手続き上、県の諮問を受けた専門家による技術審査会が開催され、発電事業についてさまざまな分野から意見されたと聞きおよぶ。その際、どのような意見が出されたか。</p>

【答弁を求める者 市長】

氏名	件名	要旨
第8位 長谷川博	2. 女川原発再稼働を巡って	<p>11月11日、村井知事は女川原発再稼働の「地元同意」を決め、18日にはその意向を国に正式に伝えた。一方で東北電力に対しては「事前協議」への了解も伝え、再稼働への地元側の手続きを終えた。この間、新聞社が行った原発再稼働についての世論調査の結果や、県民投票を求める多くの声があったにもかかわらず、地元同意した関係首長や後押しを決めた議会に世論・民意との乖離があることは残念でならない。そこで以下の点について伺う。</p> <p>(1) 前段で示した首長や議会との民意の乖離についての見解はどうか。また、私どもが行った独自の市民アンケートでも「再稼働に反対」59%、「賛成」は9.5%の結果であった。反対意見では「福島第一原発事故に学ぶべき」「避難計画に実効性はあるのか」「原発の安全性が信頼できない」等の意見が多数を占めた。こうした市民の声についての認識は。</p> <p>(2) 2012年9月定例会で「東北電力女川原子力発電所の再稼働を行わないこと求める意見書」を賛成多数で可決している。意見書では、「女川原発で重大事故が起これば、本市は深刻な被害を受ける。市民の命と安全を守り、かけがえないふるさとを引き継ぐため、実効性ある避難計画の確立、検証なしに女川原発の再稼働を行わないことを強く求める」としている。こうした議会意思に対しての見解は。</p> <p>(3) 実効性ある避難計画の確立への取り組みはどのように。2段階避難とする屋内退避で被ばくの懸念は無いのか。本市で必要とされる避難者用の250台のバスの手配、運転手の確保は。避難時の交通渋滞の解消、トイレや睡眠、食糧の補給は。高齢者や病院、施設入所者など支援が必要とされる方の避難の手立ては。一般の市民でも、行政区ごとに割り振りされた3市2町80余か所の避難所へ迷うことなくたどり着けるのか。避難所での駐車場の確保は。コロナ禍での避難の要領はどうなるのか。また、台風や津波など複合災害発生時の避難迂回ルートはどのように想定しているのか。</p> <p>こうした課題を解決しなければ、避難計画に従った行動自体が市民・避難者の命と健康を脅かすことになりかねないと考えるが。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<u>第9位</u> 櫻井政文	1. 食品ロス対策について問う	<p>世界の飢餓人口は8億2080万人（2017年）。世界の9人に1人がおなかをすかせている計算である。</p> <p>一方、世界では生産量の3分の1にあたる13億トンが毎年捨てられている。</p> <p>SDGsの目標に「飢餓をゼロに」、「つくる責任、使う責任」がある。</p> <p>この目標達成のために食品ロスについての現状を学び、持続可能な消費と生産のパターンを確保する必要があると思慮する。</p> <p>食品ロスは誰にとっても身近な問題であり、また、世界全体の課題でもあり、環境的にも経済的にも大きな影響をおよぼしている。</p> <p>「もったいない」をキーワードに民間企業、各家庭、地方自治体でさまざまな取り組みを行っている。</p> <p>そこで以下について伺う。</p> <p>(1) 学校給食、食育、環境教育、廃棄物処理等、さまざまな領域における食品ロス削減に向けた啓発活動の現況は。</p> <p>(2) 市内で「フードドライブ」の設置箇所を把握されているか。また、この件についての所見は。</p> <p>(3) 食品ロスと「子ども食堂」には接点がある。賞味期限が近くなり、小売店の店頭から撤去された食品やフードバンクに寄せられた食品が「子ども食堂」に対して無償寄付されている。</p> <p>また、朝食を食べない小中学生の欠食率は6%近くあり、孤食の割合も増えている。</p> <p>最近はコロナ禍で追いつめられている困窮子育て家庭では「1日3食、食べられない」現実もあるようである。</p> <p>市内では6団体が子ども食堂の運営に携わってきているが、課題と限界も見えてきている。</p> <p>この辺りをどのように把握しているか。</p> <p>(4) 「子ども食堂」を民間任せで良いのだろうか。市民全体で支える仕組みづくりを考えていかなければならぬと思うが、所見は。</p>

【答弁を求める者 市長、教育長】

氏名	件名	要旨
<u>第9位</u> 櫻井政文	2. コロナ禍での地方創生に若者の力を活用せよ	<p>コロナ禍はあらゆる業界の企業活動や人々の日常生活に大きな影響を与えた。</p> <p>一方で社会全体にデジタル化を加速させる流れをもたらし、テレワークやリモートワーク、オンライン会議等の推進により、首都圏在住の若者層を中心に地方移住への関心が高まっている。この動きは地方創生の追い風になる可能性があると考えられる。</p> <p>地方がウィズコロナ時代を生きるには、今までの常識にとらわれない発想や柔軟性で新しい価値を作り、時代を切り開きうる若者の活用なしに活性化は図れないと思料する。</p> <p>また、産学連携によるイノベーションの創出が今こそ求められるとも考える。若者をプロジェクトの中心人物に据えて、新産業の創造や地域課題に取り組んでもらうことが肝要と思う。そこで以下について伺う。</p> <p>(1) コロナ禍での「新しい生活様式」に対応した新ビジネスの創出に向けて、若い力の活用に自治体も乗り出している。学生からアイデアを募り、若者の発想を生かした新商品や新サービスの開発につなげるために成果が見込まれるアイデアに支援金を出し、実現を後押しする制度を始めたが、そのような考えはないか。</p> <p>(2) 若者が多く利用する矢本駅周辺のにぎわいづくりや本町35号線の商店街活性化のために賑わいを演出する朝市や屋台村、夜市を作ったらどうか。</p> <p>また、空き店舗を利用して、若者が集うITサテライトオフィスを作る方法もあると思うが、どのように考えるか。</p> <p>(3) 今後、都市から地方への移住の流れができたとして、若者に本市を選んでもらうための既存以外の施策を考えるべきと思うがどうか。</p> <p>(4) 市政懇談会に参加する若者が少なく、本市の人口減少対策および将来に影響があると思われるが、若者に政治や地域課題に関心を持ってもらうための方策を考えるべきと思うがどうか。</p>

【答弁を求める者 市長】

氏名	件名	要旨
<p><u>第10位</u></p> <p>熱海重徳</p>	<p>1. 防災調整池の利活用について</p>	<p>防災集団移転団地に整備された調整池には、有効活用としてソーラーパネルが設置されてきたが、新しい取り組みとして、スケートボード場を整備してはどうか。</p> <p>令和元年に産業建設常任委員会で視察した茨城県下妻市においては、プロスケーターを中心に子どもや若者に利用され県外からの来場者も多いと聞いた。子ども達の遊び場としてだけでなく、観光や健康増進にも利用できると考えるが、市長の考えを伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
第11位 小野惠章	1. 市民の安全・安心の課題解決を図れ	<p>復興期間最終年度、主だった事業は、事業完了の見込みだ。しかしながら、一方で市民の安全・安心のために必要とされる課題も残されていることから、以下について問う。</p> <p>(1) 津波被害軽減のため、3線堤が整備されたが、松島基地南北滑走路の北側整備がなされていない。計画途中からの問題であったがいかに。</p> <p>(2) 新設された矢本西市民センターの西側（もしくは南側、北側）への通用口、乗り入れ道路が災害時ににおいて必要不可欠と思慮される。計画の道筋をつけるべきと考えるが、市長の所見を伺う。</p> <p>(3) 立沼排水機場への管理道路が未整備であり、機場管理を委託された方が道路整備を行っている状況である。台風時には、1日に4度も5度も往復することもあり、早急に整備すべきと思うが、どのように考えるか。</p> <p>(4) 第3防潮堤（立沼付近）周辺のブルーインパルス観覧のための車両が多数停車しており、農耕阻害を起こしている。            この問題の解消に、市管理地や休耕地を活用した駐車場整備を行い、農業者への配慮とともにブルーインパルスの観光資源への位置付けを高めるべきと考える。解決のための手立てを伺う。</p>

【答弁を求める者 市長】

氏名	件名	要旨
第11位 小野惠章	2. 東松島市子ども条例を制定すべき	<p>本市においては、さまざまな基本計画が策定されており、児童、生徒に関しては、復興教育振興基本計画やこども・子育て支援基本計画等が策定されている。人口減少に歯止めをかけるべく、子育て支援の強化や学びの場の環境整備に力を注ぎ、さまざまな施策を講じているところだ。</p> <p>しかしながら、学力向上や子ども教育に力を入れているまちとしての評価はない。市長、教育長にとっても残念に思っていることと推察する。条例を制定し、施策を充実させ、内外に東松島市をアピールし、地域間競争に打ち勝つていくべきだ。</p> <p>市長、教育長の思いを込めた本市独自の条例を制定すべきと考えるが所見を伺う。</p>

【答弁を求める者 市長、教育長】

氏名	件名	要旨
第12位 阿部 勝徳	1. 東松島市地域エネルギービジョンについて	<p>東日本大震災の発災から来年3月で丸10年を迎える。あの悲惨で不自由な経験をもとに、本市では平成25年2月に東松島市地域エネルギービジョンを策定した。基本方針として、ネット・ゼロ・エネルギー・シティ実現、積極的な再生可能エネルギーの導入、災害時のエネルギー自給を掲げ、目標として、家庭電力消費の120%を再生可能エネルギーで、市民一人あたりの二酸化炭素排出量を年間3トンに、主な中核避難所のエネルギー自給率を100%に掲げ、さまざまな取り組みをしてきた。</p> <p>以下について伺う。</p> <p>(1) それぞれの目標到達率はどの程度か、また今後の見通しは。</p> <p>(2) それぞれの住宅、そして被災跡地や土取り跡地などへの太陽光発電設備が多く建設され、家庭用電力消費の120%を再生可能エネルギーでの目標達成に大きく貢献しており、歓迎すべきことと思う。半面、土砂災害時の被害の増幅や発電終了後の処理についてなど課題も耳にするが、見解は。</p> <p>(3) 平成25年4月に策定したバイオマス産業都市構想を東松島市バイオマス活用推進計画と位置付けたとされているが、現実的な本市のバイオマスの活用について。</p> <p>(4) 固定価格買い取り制度による買取単価の下落により、再生可能エネルギーの導入への影響が懸念されるが、将来においても必要不可欠なエネルギーだと思う。本市のこれから取り組みは。</p>

【答弁を求める者 市長】

氏名	件名	要旨
<p><u>第12位</u> 阿部 勝徳</p>	<p>2. 新型コロナウイルス感染症対策について</p>	<p>市では、早期より対策本部を立ち上げ、市民への感染対策の周知などさまざまな対策に努めてきた。第3波到来という昨今の状況により、本市でも数人の感染者が確認された。以下について伺う。</p> <p>(1) 市のこれから感染予防対策について。(例えば、不要不急の外出抑制のお願いや、飲食店での飲食時の人数の制限のお願いなどの考え方)</p> <p>(2) 医療従事者はこれまで以上に、感染のリスクを意識して従事していると思うが、何らかの支援をしていくべきと考えるがいかがか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
第13位 小野幸男	1. 被災跡地の今後の取り組みについて	<p>本市は、牛綱、浜市、野蒜、東名、宮戸地区の被災跡地の維持管理として畑地造成事業に取り組んでいる。</p> <p>畑地造成事業により、造成された畑地については、地域の担い手による土地利用がなされているが、その担い手よりさまざまな相談があることから、以下について伺う。</p> <p>(1) 現在の被災跡地の整備状況は。</p> <p>(2) 各地域の担い手は、土壤環境など大変厳しい状況の中で経営を行わざるを得ないことから、これによる収穫量と収益は言うまでもなく赤字である。</p> <p>そのような中でも地域の保全を目的として営農活動を継続している現状について、どのように考えているか。</p> <p>(3) 造成された畑地は、およそ40ha～50haほどの面積であると思われるが、担い手は収穫物の出荷販売代金および畑作物の直接支払交付金における面積払(10aあたり20,000円)による収入のみであり、経営に苦慮している。</p> <p>担い手が安心して営農活動を継続できる取り組み策は。</p>

【答弁を求める者 市長】

氏名	件名	要旨
第13位 小野幸男	2. 観光事業等に関する今後について	<p>一昨年10月にスタートした宮城オルレ奥松島コースは、風光明媚な宮戸地区を巡る新たな観光コンテンツとして定着したところであるが、今後の取り組みについて伺う。</p> <p>(1) 今後の高齢者人口の増加は避けて通れない時代もある。360度のパノラマ景観を有する大高森に、秋田県湯沢市稻庭町にある跨座式モノレールのスロープカーを導入し、観光の目玉としての将来を見据えた考えについて。</p> <p>(2) 奥松島運動公園も今後はさらに観光の一躍を担うものである。多数の利用者により、懸念される矢本海浜緑地の三密回避につなげるためにも奥松島運動公園には、東日本大震災前に設置されていた長いすべり台を設置すべきと考えるが、市長の考えは。</p> <p>(3) 友好都市である福岡県豊前市との交流事業により、消費拡大を目的としてハモ料理があおみな食堂で提供されている。輸送コスト等の費用については市が負担して営業しているが、当初の計画によると骨切り機の導入も市が行うものと把握している。 骨切り機の導入と商品開発の今後について。</p>

【答弁を求める者 市長】

氏名	件名	要旨
第14位 佐藤富夫	1. 復興完結後のマンパワー確保と職場改善について	<p>前回、私は「復興完結に向けての組織体制を問う」での質問をした。似たような件名であるが、違う角度でおたずねする。</p> <p>令和3年4月1日付けで、自治法派遣職員の減に加え、その他、応援職員、会計年度任用職員の大幅減員が想定され、全体的なマンパワー不足は否めないと聞きよんでもいるが、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 正確な減員数とマンパワー不足の確保についてはどうか。</p> <p>(2) 復興完結となっても全く事業がなくなる訳ではなく、ソフトの部分を含め、行政需要は増すと考えられる。4月1日に組織改編をしたが、この状況を考えれば、さらなる組織改編も必要と思われるが、その所見について。</p> <p>(3) 特に技術職については、確保が難しいと聞いているが、その対策について。</p> <p>(4) 教員の働き方改革について、本来教員がしなくても良い業務の改善、有給休暇の取得率向上など労働環境の改善はどのように進められているか。</p> <p>(5) 働き方改革の職場改善の一つについて、先日パワーハラスメントの研修があった。私も拝聴したが、その後のフォローアップが大切である。どのような検証をされたか。</p>

【答弁を求める者 市長、教育長】

氏名	件名	要旨
第14位 佐藤富夫	2. ふるさと納税額UPにひとつ工夫を	<p>ふるさと納税のスタート時は、納税額が数百万円単位であったものが、今年10月時点では約3億5,000万円余りとなり、それなりの全国発信をされたことは、評価をするものであるが、今や一般財源のドル箱でもある。</p> <p>しかし、その返礼品は30パーセント以内と言うものの、経費を含めると結構な金額になっている。工夫次第でまだまだ集まる可能性もあり、返礼品についてもほとんどが食品である。</p> <p>そこで、なるべく元手のかからないものを考えてみた。</p> <p>(1) 一例として10万円でブルーインパルス特別観覧席の招待と民宿のセット。5万円で焼き牡蠣食べ放題と嵯峨渓遊覧セット等々はいかがか。工夫次第ではいくらでもある。</p> <p>他の案についても考えてはどうか。</p>

【答弁を求める者 市長】